

平成3年度

# JICA 国別協力情報

# シンガポール

REPUBLIC OF SINGAPORE



JICA  
119  
36  
PL  
LIBRARY

国際協力事業団



国際協力事業団

23601

JICA LIBRARY



1097152(1)

23601

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成に当たっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

企画部長

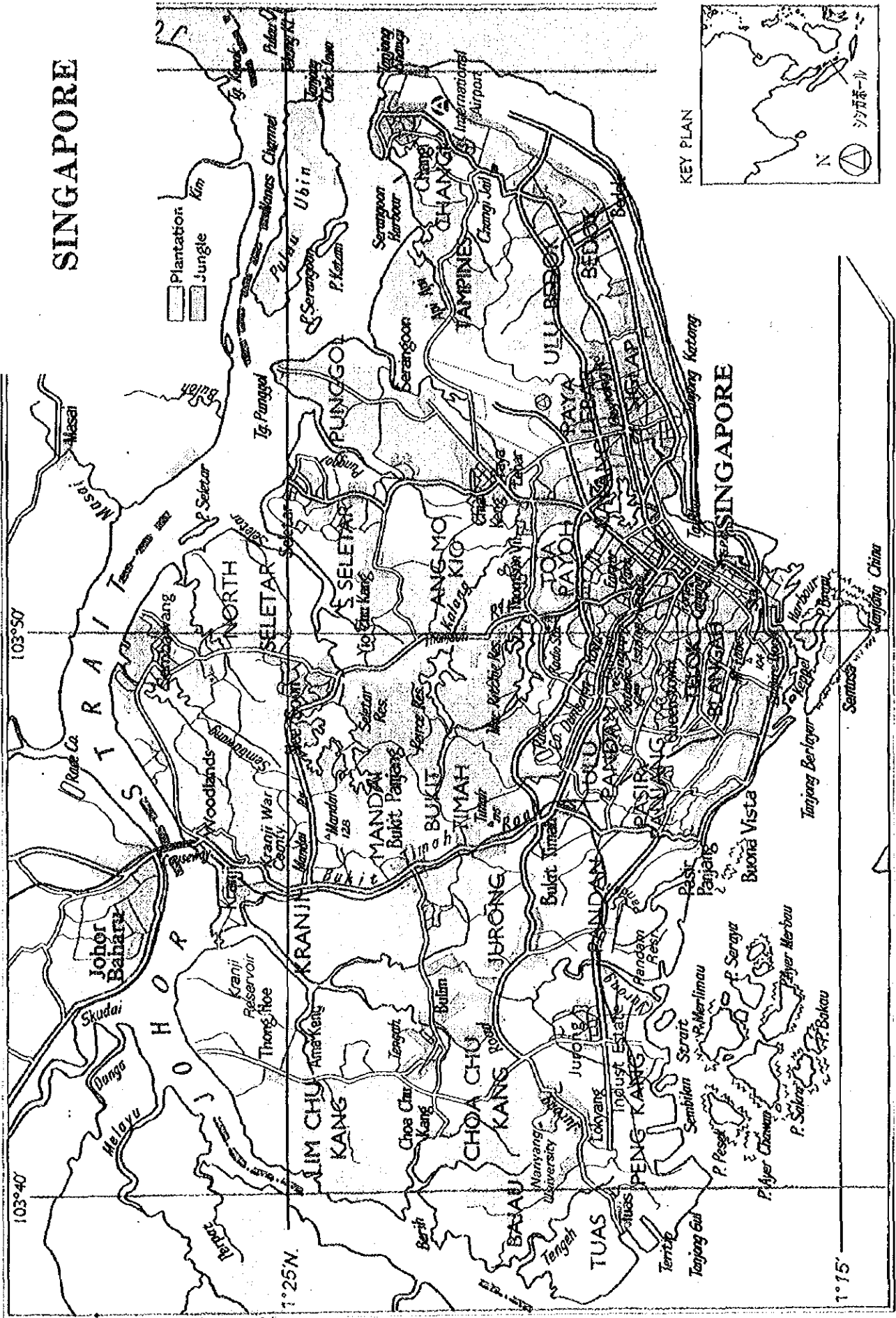
河合正男

## 国際機関名略称

A f D B	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	--African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	--European Communities	欧州共同体
E E C	--European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	--European Development Fund	欧州開発基金
F A O	--Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	--International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	--International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	--Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	--International Labour Organization	国際労働機関
I M F	--International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	--International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	--United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	--United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	--United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	--World Food Program	世界食糧計画
W H O	--World Health Organization	世界保健機構
W M O	--World Meteorological Organization	世界気象機関

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1960).  
 Reproduced with permission. All rights reserved.

# SINGAPORE



# 目 次

I. 概 況 .....	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢 .....	5
2. 国家経済社会開発計画 .....	8
3. 我が国との関係 .....	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況 .....	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 .....	11
3. 我が国の援助実績と動向 .....	14
4. ファクトシート .....	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力 .....	22
2. 開発調査 .....	23
3. 無償資金協力 .....	24
4. 円借款 .....	25

## 図表リスト

- 図- 1 シンガポールにおける平均気温・降水量
- 図- 2 シンガポールの人口
- 図- 3 輸出入の変化
- 図- 4 援助形態別ODA推移
- 図- 5 援助主体別ODA推移
- 図- 6 シンガポールへのODA
- 図- 7 シンガポールへの技術協力
- 図- 8 シンガポールへの無償資金協力
- 図- 9 シンガポールへの借款
- 図-10 我が国の対シンガポールODA実績
- 図-11 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
- 図-12 分野別の研修員受入累積実績
- 図-13 分野別の専門家派遣累積実績
- 図-14 分野別の協力隊派遣累積実績
- 図-15 分野別の調査団派遣累積実績
- 図-16 分野別の無償資金協力累積実績
- 図-17 分野別の円借款累積実績
  
- 表- 1 主要経済指標
- 表- 2 主要産業別シェア（1989年度）
- 表- 3 1991年度 国家予算



# I. 概 況

1) 正式国名	シンガポール共和国 (Republic of Singapore)																																							
2) 独立年月日	1965年 8月 9日 <旧宗主国> イギリス																																							
3) 政 体	立憲共和制 <元首の名称> ウィー・キム・ウィー (WBE Kim Wee) 大統領																																							
4) 面 積	0.62 千平方キロメートル (淡路島とほぼ同じ) (注1)																																							
5) 首 都	シンガポール (267万人、1988年) (注1)																																							
6) 気 候	赤道直下のアジアモンスーン地帯に位置するため、年間を通して高温多湿である。 <div style="text-align: center;"> <p>図-1 シンガポールにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>25.6</td> <td>26.1</td> <td>26.6</td> <td>27.0</td> <td>27.3</td> <td>27.2</td> <td>26.9</td> <td>26.8</td> <td>26.7</td> <td>26.6</td> <td>26.1</td> <td>25.6</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>218.9</td> <td>170.4</td> <td>162.1</td> <td>158.8</td> <td>148.7</td> <td>158.5</td> <td>152.1</td> <td>164.4</td> <td>150.6</td> <td>189.2</td> <td>248.5</td> <td>313.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典 『世界各國要覧』1990</p> </div>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	25.6	26.1	26.6	27.0	27.3	27.2	26.9	26.8	26.7	26.6	26.1	25.6	降水量	218.9	170.4	162.1	158.8	148.7	158.5	152.1	164.4	150.6	189.2	248.5	313.2
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温	25.6	26.1	26.6	27.0	27.3	27.2	26.9	26.8	26.7	26.6	26.1	25.6																												
降水量	218.9	170.4	162.1	158.8	148.7	158.5	152.1	164.4	150.6	189.2	248.5	313.2																												
7) 人 口	<総人口> 270万人 (1989年) (注2) <人口成長率> 1.2% (1980~1989年) (注3) <平均寿命> 男71歳 女77歳 (1989年) (注3)																																							
	<div style="text-align: center;"> <p>図-2 シンガポールの人口</p> <p>出典 World Development Report 1980~1991 『世界人口年鑑』1980~1991</p> </div>																																							

8) 言語	<p>〈公用語〉 英語、中国語、マレイ語、タミール語</p> <p>中国系人社会に対しては、マンダリン使用キャンペーンが積極的に進められている。（「方言をやめ、華語（北京語）を話そう」キャンペーン1979年9月より開始。）</p>
9) 民族	<p>中国系75.9%、マレイ系15.2%、インド系 6.5%、その他2.4%の人種構成。</p> <p>中国系人種はさらに福建、広東、海南、客家、梅の5集団と三江の集団（上海、浙江、江西）に区別される。出身地によって社会的集団が形成され、かつては各集団はそのまま職業的関係を示していた。しかし、政府による公共住宅の建設、英語教育の普及に伴う言語環境の変化、積極的な外資企業の誘致による工業化政策の推進などにより中国人の社会・経済の地縁・血縁的結びつきは弱まりつつある。出身地別では福建人が42%、潮州人が22.4%、海南人が7.3%、客家人7%など。</p>
10) 宗教	<p>シンガポールでは、信仰は自由である。</p> <p>1989年の発表によると、宗教別人口は道教29%、仏教27%、イスラム教16%、キリスト教10%、ヒンズー教4%となっている。</p> <p>種族別内訳では、中国系は38%が道教、34%が仏教、11%がキリスト教、マレイ系は99%がイスラム教、インド系は57%がヒンズー教、22%がイスラム教、12%がキリスト教、ヨーロッパ系・混血の60%がキリスト教であった。</p>
11) 文化	<p>シンガポールは近代国家に様々な民族が複合して生活しているので、各民族の伝統文化と先進文化が並存した独特の文化形態を持っている。</p>
12) 教育	<p>〈義務教育〉 義務教育ではないが小学校6年間は無償（注1）</p> <p>〈就学率〉（標準就学年齢人口に対する総就学者の比率）</p> <p>初等教育： 111%（1988年）（注3）</p> <p>中等教育： 69%（1988年）（注3）</p> <p>高等教育： N.A.（1988年）（注3）</p> <p>〈識字率〉 86%（1985年）（注3）</p>
13) 保健・医療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 1,310人（1984年）（注3）</p> <p>〈看護人一人当たりの人口〉 N.A.（1984年）（注3）</p> <p>保健・衛生事情は東南アジア諸国のうちでは最も良好ですべての国民が医療サービスを受けられる。一般に風土病、伝染病罹患率もきわめて低い。</p>

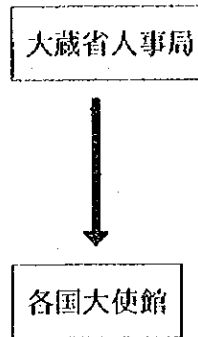
14) 通貨	シンガポール・ドル (1シンガポール・ドル= 78.89円) (1992年2月28日現在) (注4)
15) 会計年度	4月1日 ~ 翌年3月31日
16) 略史	<p>1819年 イギリス東インド会社の役員ラッフルズが上陸</p> <p>1824年 同会社がシンガポールの永久所有権獲得</p> <p>1867年 イギリスの直轄植民地に移管</p> <p>1942年 日本軍の占領下に入る</p> <p>1945年 イギリスの植民地に復する</p> <p>1959年 イギリスより外交と国防を除く自治権を獲得、シンガポール自治州となる</p> <p>1963年 マラヤ連邦、サバ、サラワクとともにマレーシアを結成し、完全な独立を獲得</p> <p>1965年 マレーシアより分離 シンガポール共和国として独立</p>
17) 政治	<p>&lt;内政&gt;</p> <p>1990年11月に成立したゴー・チョク・トン現内閣は、リー・クアン・ユー前内閣の経済成長重視の政策を継続。65年に 800ドルであった国民1人当り所得は、1989年には1万ドルの大台に到達。今世紀末までに先進国の仲間入りを果たすことを目標とし、その他、</p> <p>①教育・訓練の重視</p> <p>②芸術・スポーツの振興</p> <p>③中国系、マレイ系、インド系等各民族の共通の価値観の確立</p> <p>が課題となっている。</p> <p>&lt;外交&gt;</p> <p>非同盟中立政策を外交政策の基本とし、東南アジアにおける米・中・旧ソの勢力均衡を重視、また、アセアン諸国をはじめとする近隣諸国との友好・協力関係を維持している。1990年10月には中国との国交を樹立した。</p>
18) 軍事	<p>&lt;国防予算&gt; 16億 4,000万ドル (1990年)</p> <p>&lt;兵役&gt; 徴兵制</p> <p>&lt;総兵力&gt; 現 役： 55,500 人 (うち徴集兵 34,800 人)</p> <p>(陸軍 45,000 人 海軍 4,500人 空軍 6,000人)</p> <p>予備役： 推定 182,000人 (注5)</p>
19) 我が国との協定	<p>1967年8月1日 航空協定</p> <p>1968年5月7日 補償協定</p>

20) 援助要請のための国内手続き

①プロジェクト方式技術協力、  
開発調査



②研修員受入



- 出典 (注1) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社  
(注2) Country Profile 1991 E I U  
(注3) World Development Report 1991 The World Bank  
(注4) 東京銀行調べ  
(注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

## II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

1985年に初めてGDP成長率が-1.6%と景気の後退が見られたシンガポール経済は、87年以降回復し好況を維持している。90年には、89年の9.2%に比べればやや低いものとなっているが、湾岸戦争の影響をほとんど受けることなく8.3%の伸びを示した(名目GNPは、627億シンガポールドル)。これまで、同国の経済は我が国や米国等からの外資の積極的な導入により高成長を遂げてきたが、近年賃金の高騰等により、域内において価格面での比較優位を保つことが困難となってきつつあり、労働集約的な部門については、周辺諸国への移転が進むなど産業構造も大きく変化している。

今後、経済成長をこれまでのように継続するためには、産業の技術集約度を一層高め、より高い付加価値を創出する産業への転換等、国際競争力の確保が課題となっている。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年	1990年
経常収支 (百万Sドル)	471.8	2,524.8	4,968.1	N.A.
貿易収支 (百万Sドル)	-8,149.5	-9,175.4	-9,747.2	N.A.
輸出額 (百万Sドル)	60,265.7	79,051.3	87,116.5	N.A.
輸入額 (百万Sドル)	68,415.2	88,226.7	96,863.7	N.A.
外貨準備高 (百万Sドル)	30,441.7	33,276.6	38,607.2	N.A.
対外債務残高 (百万Sドル)	303.2	240.8	138.7	67.9
GDP (百万Sドル)	42,609.3	49,694.2	56,235.1	N.A.
実質GDP成長率	N.A.	11.4%	9.2%	8.3%
一人当たりGNP (ドル)	N.A.	9,070	10,450	11,949
消費者物価上昇率	0.5%	1.5%	2.4%	N.A.
失業率	4.7%	3.3%	2.2%	N.A.

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア (1989年度)

	農 業	鉱 工 業	サービス業
産業別GDP構成比	0.4%	36.3%	63.3%
産業別成長率	-6.6%	8.3%	9.7%
産業別雇用	0.5%	36.2%	63.3%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

## (2) 国家財政

### 7) 財政政策

財政政策の長期目標は、公共部門への歳出節減を図り、私企業部門の成長を促すことにある。1991年度予算では経常経費を抑える一方、資本投資が重視されており、開発予算が90年度のGDP 6.4%から91年度はGDP 7.3%へ引き上げられている。

### 4) 政府財政

1970年代は年率2桁の経済成長を遂げ、財政収入も順調な伸びを示した。85年に入ると国際不況の影響を受けたが、86年には回復の兆しを見せ始め、88年には大幅黒字となった。それ以降も黒字となっている。

表-3 1991年度 国家予算

歳入項目	1991年度 (億シンガポール ドル)	比率 (%)	歳出項目	1991年度 (億シンガポール ドル)	比率 (%)
1 税収	108.9	63.2	1 国防費	44.1	27.9
2 税外収入	63.4	36.8	2 社会・地域関係費	51.8	32.8
歳入合計	172.3	100.0	3 経済・インフラ開発費	21.1	13.3
			4 一般経費	11.2	7.1
			5 年金	3.2	2.0
			6 債務返済	26.7	16.9
			歳出合計	158.1	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

### 9) 金融政策

シンガポールはアジアの金融センターとなるための開放的な政策をとった。その為金利の全面的自由化、為替の完全自由化、金融先物市場を創設した。又、豊富な華僑資金を当国で活用するため、非居住者外資預金に対する利子課税の免税等育成策を通じ、アジア달러市場として今日の発展に至っている。

### (3) 国際収支

1990年においては、貿易収支の赤字幅の増大により経常収支の黒字幅が前年の50億シンガポールドルから43億シンガポールドルに減じたにもかかわらず、国際収支では黒字幅がこれまで最高の99億シンガポールドル（89年55億シンガポールドル）を記録した。これは、85年以降続いていた金融資本の流出が逆転して流入に転じたことによる。その背景には、国内の資金需要、海外と国内における金利差の減少、シンガポールドルの対外価値の高まりに対する期待などがあり、そのため銀行が31億シンガポールドルにのぼる資金（主として短期銀行間資金）を海外から国内に振り向けたことが大きな要因となっている。

#### 7) 貿易収支

貿易収支は輸入が輸出を上回り、恒常的に赤字であるが、これは食糧や天然資源に乏しく他方で急速に工業化を進めている当国にとって資本財の輸入増加はある程度やむを得ないところである。しかし赤字幅の減少のため政府は輸出志向産業の育成及び西アジアや東欧等への新規輸出市場の開拓にも積極的に努力し、輸出／輸入比率は1970年の63%から85年の88%へと改善しつつある。

#### 4) 経常収支

恒常的に赤字を続けている貿易収支を、運輸や観光で恒常的に大幅黒字を続けている貿易外収支で相殺しており、経常収支は黒字の状況で、景気の回復とともに増加の傾向にある。

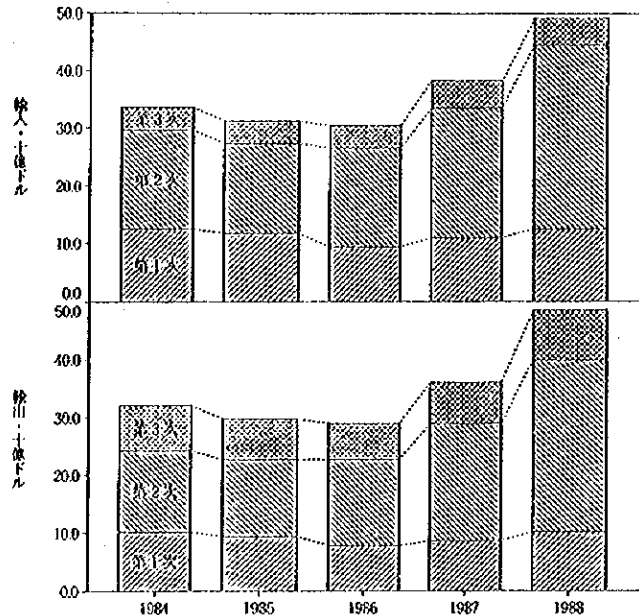
#### 9) 資本収支

資本収支は1986年に一時的な赤字を記録したが、その後急速に成長した。

#### 1) 対外債務残高

シンガポールの対外債務への依存度は高くなく、1990年末現在の対外債務は67.9百万シンガポールドルとなっている。

図-3 輸出入の変化



出典 World Table, World Bank 1991

## 2. 国家経済社会開発計画

### (1) 既往の開発計画

第1次経済開発計画	1961～65年
第2次経済開発計画	1966～70年
1970年代の経済戦略プログラム	1971～80年（部外には未公開）
10ヵ年経済社会開発計画	1981～90年
中・長期開発計画	1991年10月発表

1959年の自治権獲得以後マレーシアへの参加、離脱に至る期間に第1次開発計画（61～65年）及び第2次開発計画（66～70年）が実施された。その後、「70年代の経済戦略プログラム」が推進（部外には未公開）され、80年代当初「10ヵ年経済社会開発計画」が策定されたが、85年3月、中期見直しと90年までの向こう5年間の経済政策の再調整を行った。89年12月末、関係閣僚7人と民間部門代表5人の計12人で構成される経済企画委員会が発足、91年10月には将来の国際化戦略を示した「Strategic Economic Plan」を発表した。

### (2) 現行の開発計画

1986年2月に発表された経済委員会の報告書 “The Singapore Economy : New Directions” が開発計画の基本となっている。商工国務大臣を長とする経済企画委員会が91年10月に発表した中・長期開発計画で、今後20～30年間の同国経済の発展を念頭に置き明確なビジョンを確立することで、複雑化する国内・外の経済状況に対応していこうというものである。

#### 7) 目標

- ①1990年代に先進国の仲間入りをすること。
- ②そのため教育水準、技術レベル、経済活動の多様化と高度化、労働者1人当りの資本投資、労働者1人当りの生産性などにおいて、先進国として満足すべき水準を達成すること。

#### 4) 課題

国際競争力の確保。



### (3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済基盤強化	①地元（国内資本）企業の発展 ②地元企業による海外直接投資の推進 ③経済活動の特化 ④技術開発	①新規技術の開発能力の不足 ②地元企業の技術レベル不十分
(2) 経済活動の多様化	①事業の総合的展開 ②各種サービス（事業の地域統括本部機能、コンピューター・サービス、財政金融サービス等）の提供	生産活動前後の諸活動（例えば研究・開発、デザイン、市場開拓）に従事する人材の不足
(3) 企業の投資環境整備	①地域協力の推進	シンガポール、ジョホール（マレーシア）、パタム（インドネシア）の三か国の制度面（例えば税制）の調整

### 3. 我が国との関係

ここ数年両国の関係に大きな懸念はなく、要人の往来も活発化しており、総じて良好な状態にある。近年シンガポールにおいては多くの分野において我が国の経験に学ぼうとする姿勢がうかがわれる。

我が国はシンガポールにとり重要な貿易パートナーであり、米国に次ぐ第2位の貿易相手国である。1990年のシンガポールの日本からの輸入は、107.1億ドル（前年比15.9%増）であり、シンガポールの日本への輸出は35.7億ドル（前年比37.8%増）である。

最近シンガポール側より貿易不均衡を問題視する言動も出てきおり、日本の市場開放を要求する声も強まっている。また、シンガポール政府は自国の産業構造の高度化のため、投資の拡大と技術移転の促進を重視している。

### Ⅲ. 援助実績と動向

#### 1. 援助の概況

シンガポールに対する各国および国際機関の援助については、二国間援助（1989年総額 93.74百万ドル）が多く、主な供与国は旧西ドイツ（89年シェア83.5%）、日本（同11.4%）等である。国際機関からの援助は89年総額1.11百万ドルであり、主要機関はUNHCR（シェア36.0%）、UNDP（シェア35.1%）である。

図-4 援助形態別ODA推移

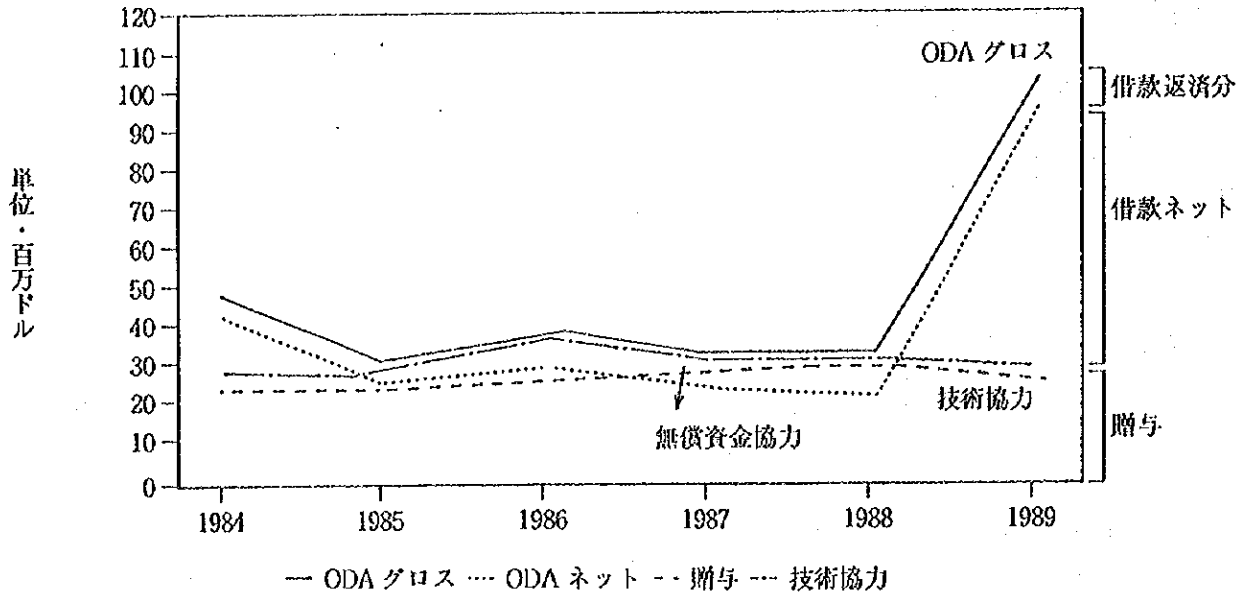


図-5 援助主体別ODA推移

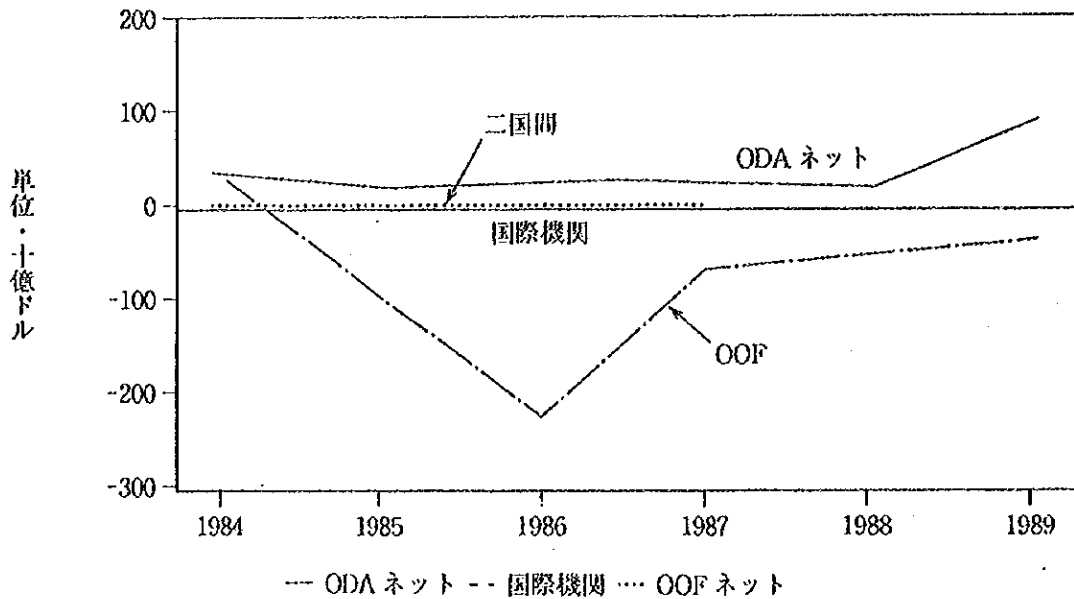


図-4, 5 出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1980~1991  
『ODA 白書』1990

## 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

### (1) 二国間援助

#### ア) オーストラリア

オーストラリアの援助は国益上の観点からアジア・太平洋地域の国が7割以上を占める。「カントリー・プログラム」の政策は毎年行われる High Level Consultations の結果に基づいて被援助国の援助ニーズとオーストラリア側の援助能力とを摺り合わせて策定される。

オーストラリアの東南アジア地域に対する援助については、従来より農村開発、インフラ開発、教育、貧困緩和に重点が置かれ、近年はそれに環境保護の視点が加わった形になっている。

アセアン-オーストラリア経済協力プログラムでは、貿易・投資、食料技術研究開発、バイオテクノロジー、精密電子機器、海洋サービス、エネルギーの各分野における科学技術協力を重点が置かれている。

#### イ) 旧西ドイツ

1988年における援助はすべて独・シ学院 (German-Singapore Institute) に係るもの (金額 119万 8,400ドル) であった。

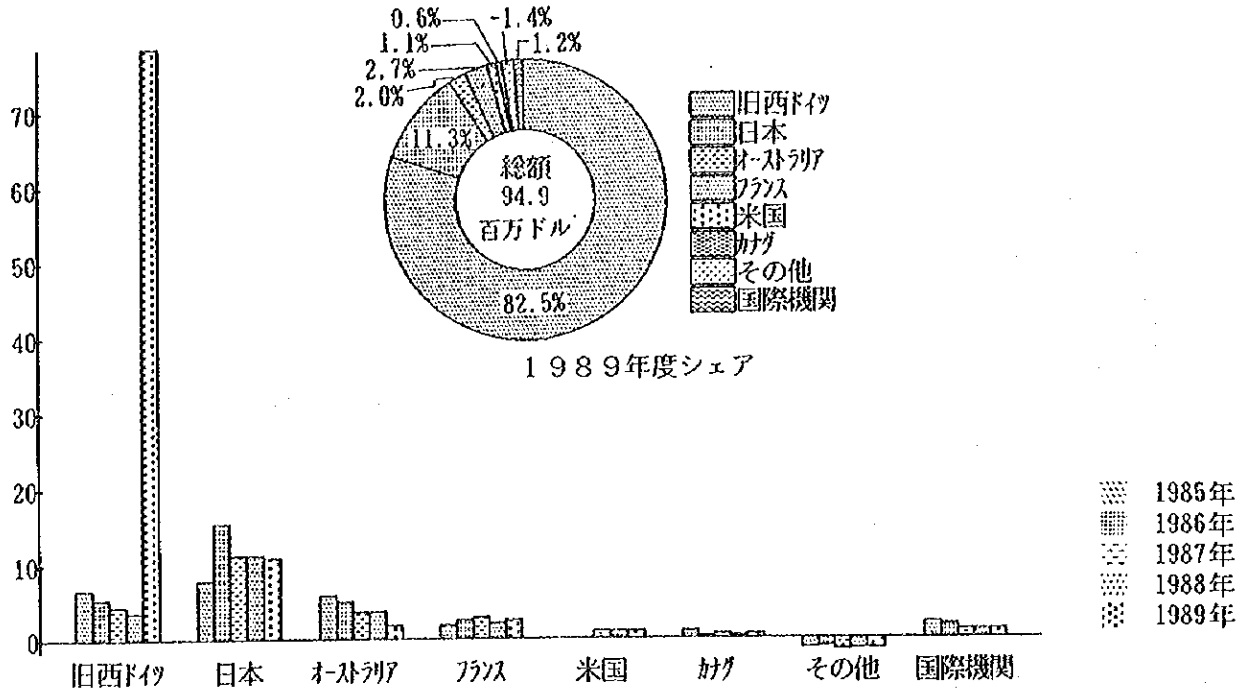
### (2) 国際機関等の援助

#### ア) 国連開発計画 (UNDP)

アジア地域においては、中国、韓国、マレーシアとともに特に経済成長の著しい国であると評価している。第4次サイクル (1987~91年) における事業計画指標 (I P F) は 348万 5千ドルで、アジア太平洋地域の0.31%、全体の0.10%にあたる。

図-6 シンガポールへのODA

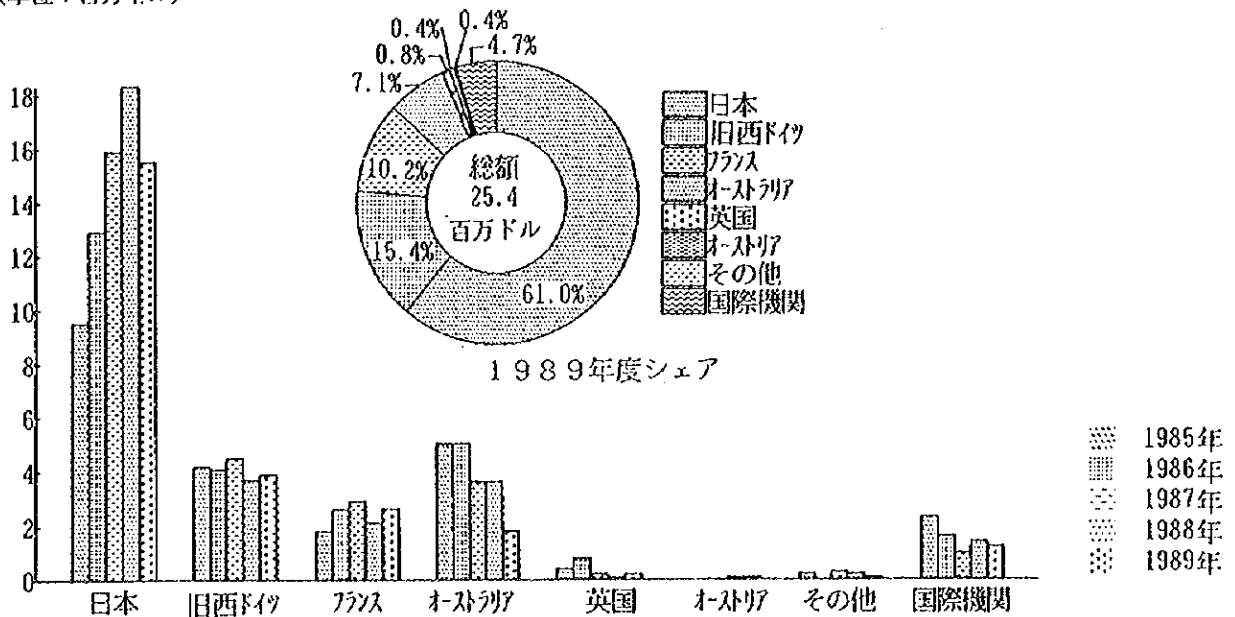
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-7 シンガポールへの技術協力

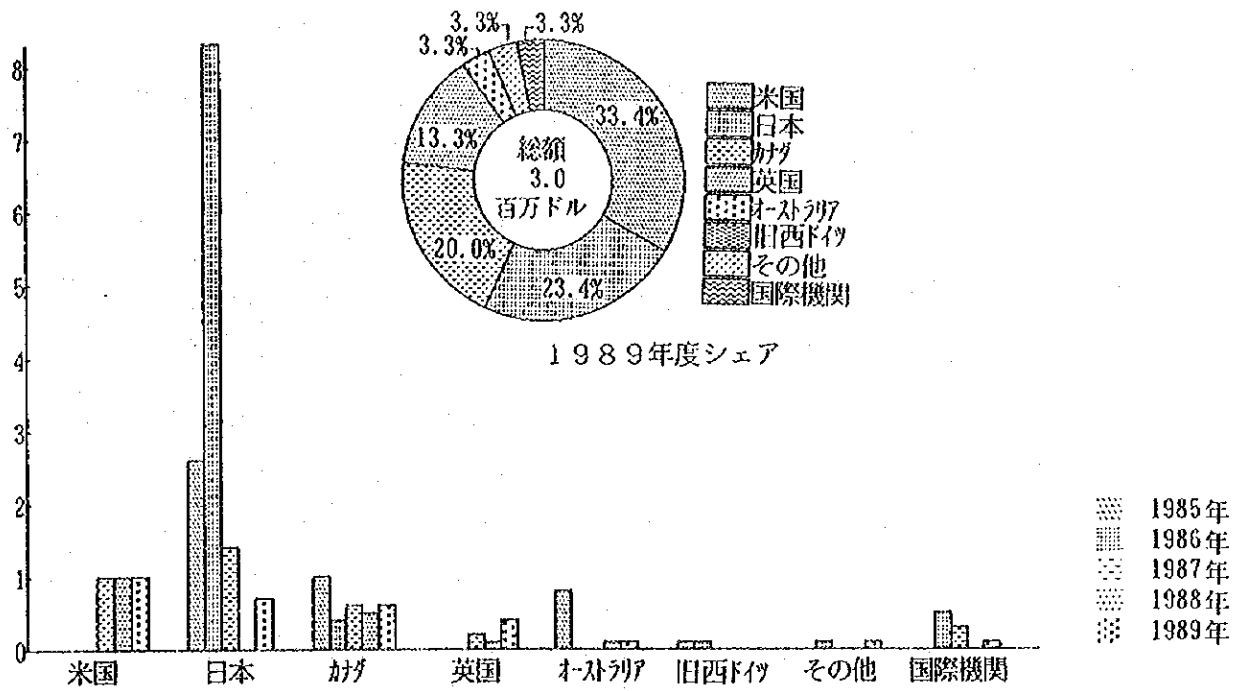
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図- 8 シンガポールへの無償資金協力

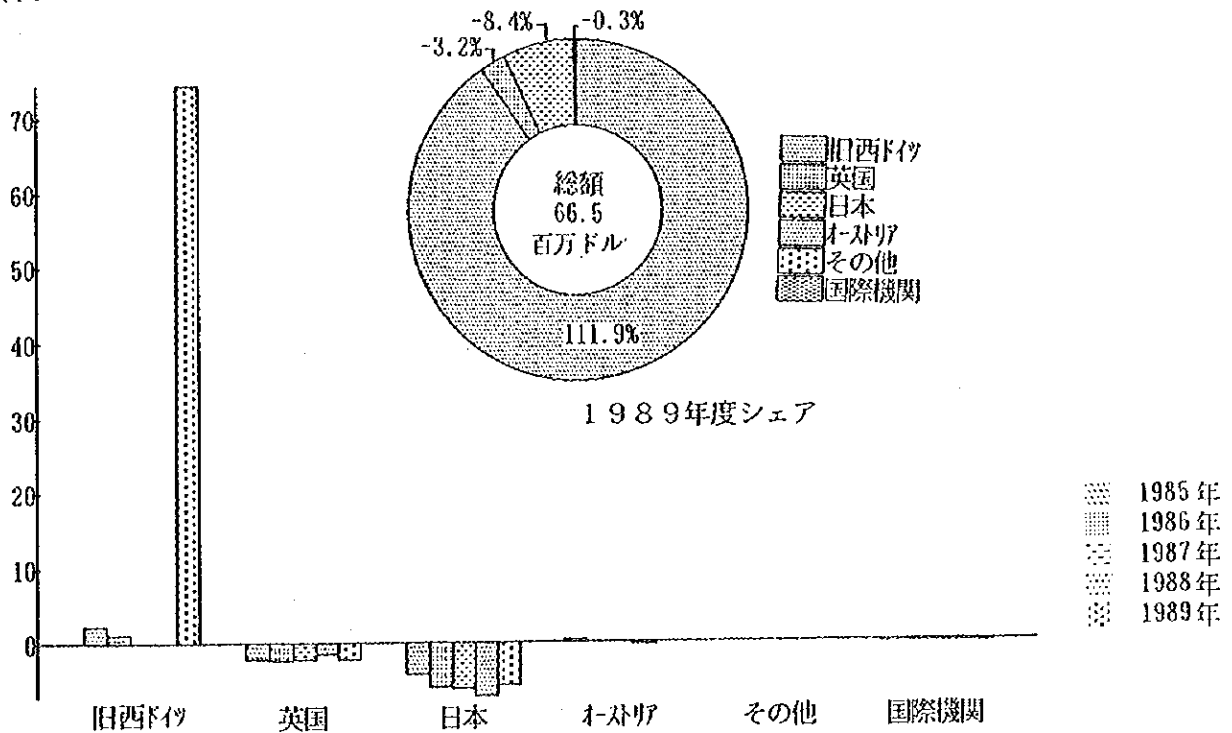
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図- 9 シンガポールへの借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

### 3. 我が国の援助実績と動向

#### (1) ODA総論

シンガポールはNIEsの一つとしてすでに相当レベルの発展を遂げていることから、現在は我が国の無償資金協力及び円借款の対象国となっておらず、技術協力を中心に協力が実施されている。生産性向上、産業高度化を推進するための人材開発、交通警察、消防行政等の行政面の改善などに協力の重点を置いてきた。例えばアセアン人造りプロジェクトの一環として行われた「生産性向上プロジェクト」、情報技術分野のソフトウェアに関わる要員等の養成を目的とする「日本・シンガポールソフトウェア技術研修センター」に対して協力を実施している。

また、シンガポールは経済・技術的にアセアン諸国をはじめとする同地域のリーディング・カントリーであり、第三国研修を実施するに最も相応しい国の一つである。1989年度は3分野、90年度は「民間航空」「経営相談」「港湾管理」「電力供給・送電」「コンピューター・ソフトウェア」の5分野について協力を実施している。

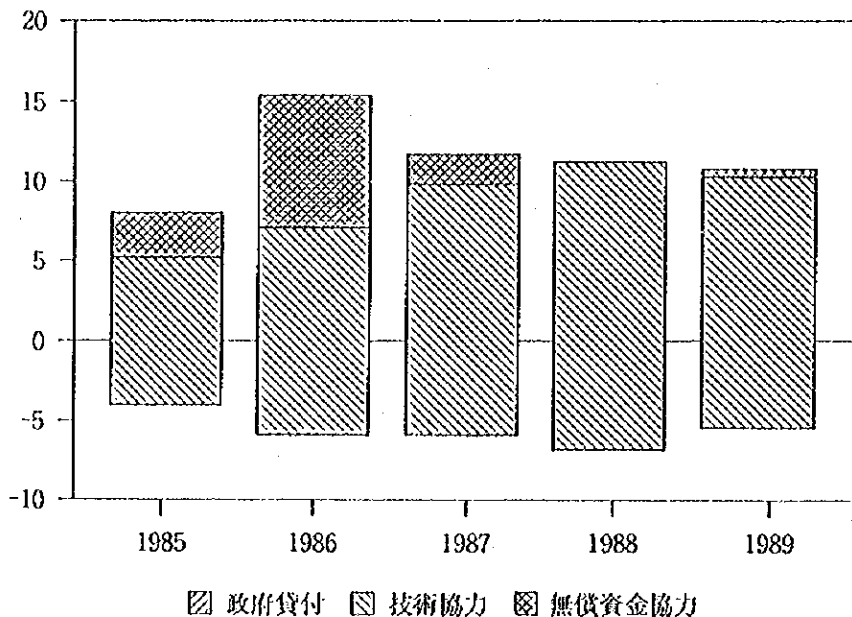
なお、90年度までの援助実施は、経費総額の累計が169.16億円（JICA実績ベース）となり第17位の供与額となっている。

#### (2) 技術協力

技術協力については、生産性向上、産業高度化を推進するための人材開発、交通警察、消防行政等の制度面の改善の分野を重視して協力を行っている。

プロジェクト方式技術協力については、中堅及び高度な技術養成のための協力が主体となっている。具体例としてはアセアン人造りプロジェクトの一環としての「生産性向上プロジェクト」、情報工学のソフトウェアに係る要員育成を図る「日本・シンガポールソフトウェア技術研修センター」などが代表例である。

図-10 我が国の対シンガポールODA実績  
(支出純額：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1980~1991

『ODA白書』1990

### 7) 研修員受入

研修員受入については青年招へい計画の150人を含み、毎年250人前後を受け入れているが、コンピューターソフトを中心とする技術者の養成などの人材開発分野が圧倒的に多く、1990年度までの累計実績3,239人の4割以上を占めている。また、同国を拠点とする地域協力を積極的に支援するという観点から、第三国研修の充実を計画しており、90年度における開催件数も5コースとなり、我が国技術協力対象国の中でも最大規模となっている。

### イ) 専門家派遣

専門家派遣については、研修員受入れ同様、人材の開発を中心として、1990年までの累計で899人を派遣した。特に81年から84年まで18人の専門家を派遣した「交番制度」については、我が国交番制度が制度として完全にシンガポールに技術移転された成功例のひとつとして高い評価を受けている。毎年の派遣数はすべての派遣形態をあわせ70人前後である。

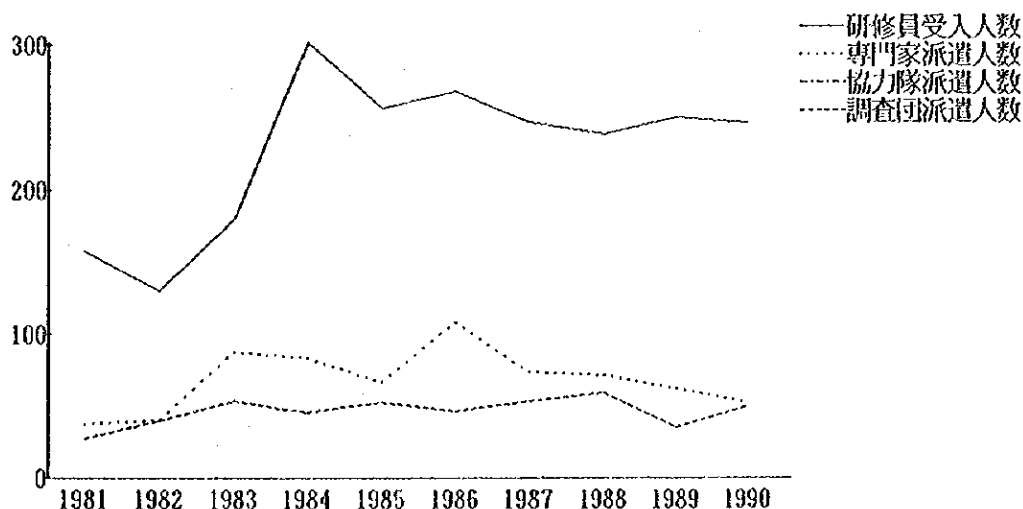
### ウ) 青年海外協力隊

青年海外協力隊については、現在まで派遣が行われていない。

### エ) 開発調査

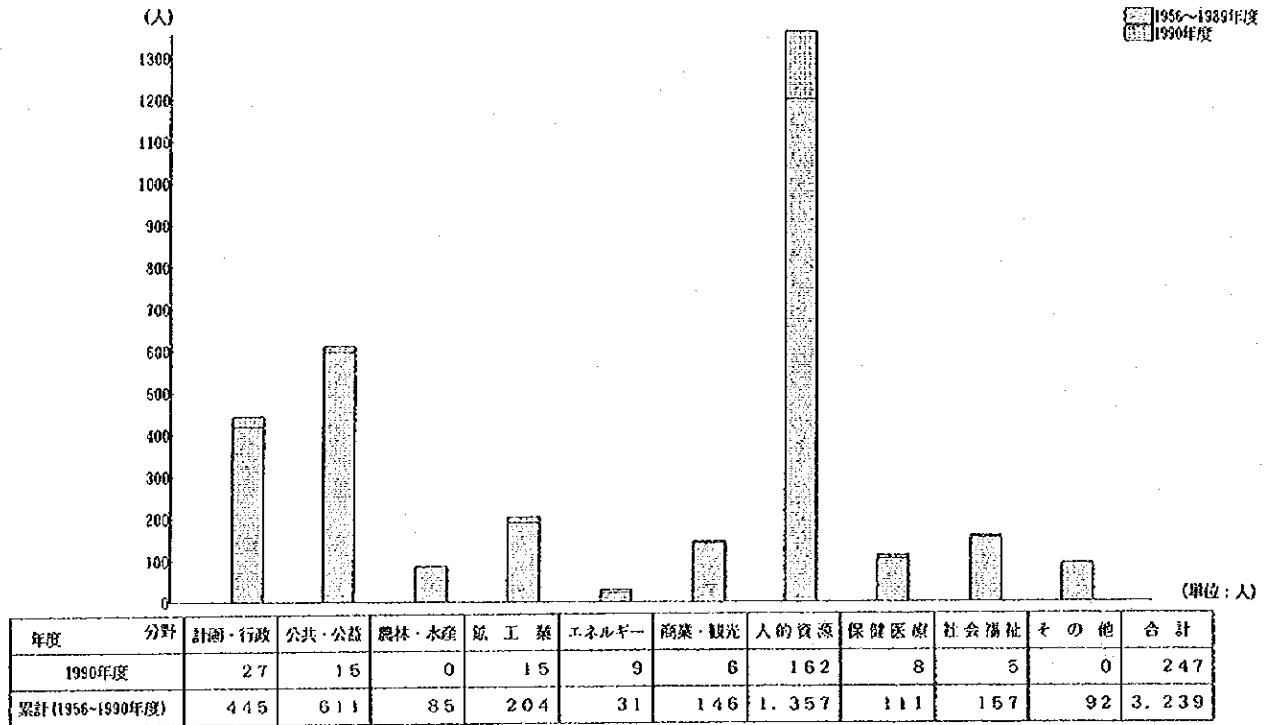
開発調査については、従来協力の件数は少なく、近年も「カラン・パヤレバ高速道路建設計画」1件を実施したのみである。この実績の背景には同国がすでにかかなりの程度の経済発展を遂げており開発の余地が少なかったこと、また自国の調査能力が向上し、我が国の協力を必要とする分野が少なくなったことが考えられる。

図-11 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



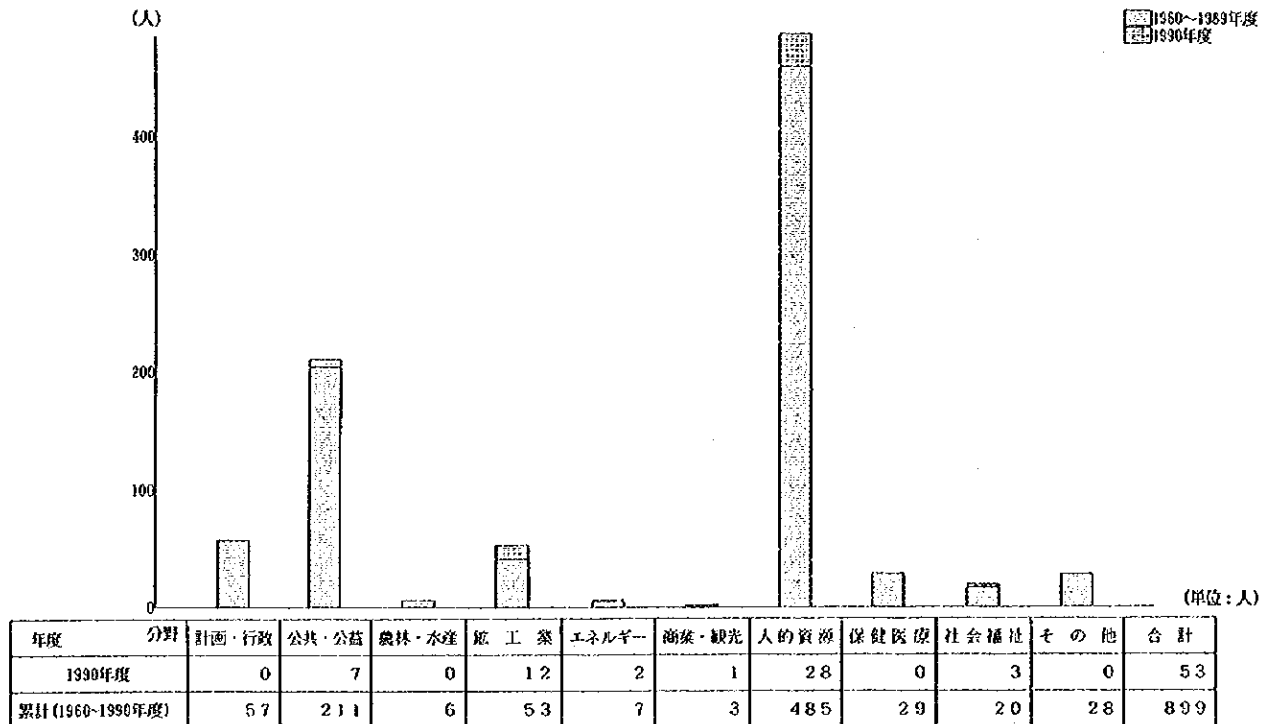
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-12 分野別の研修員受入累積実績  
(シンガポール)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-13 分野別の専門家派遣累積実績  
(シンガポール)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991



図-14 分野別の協力隊派遣累積実績  
(シンガポール)

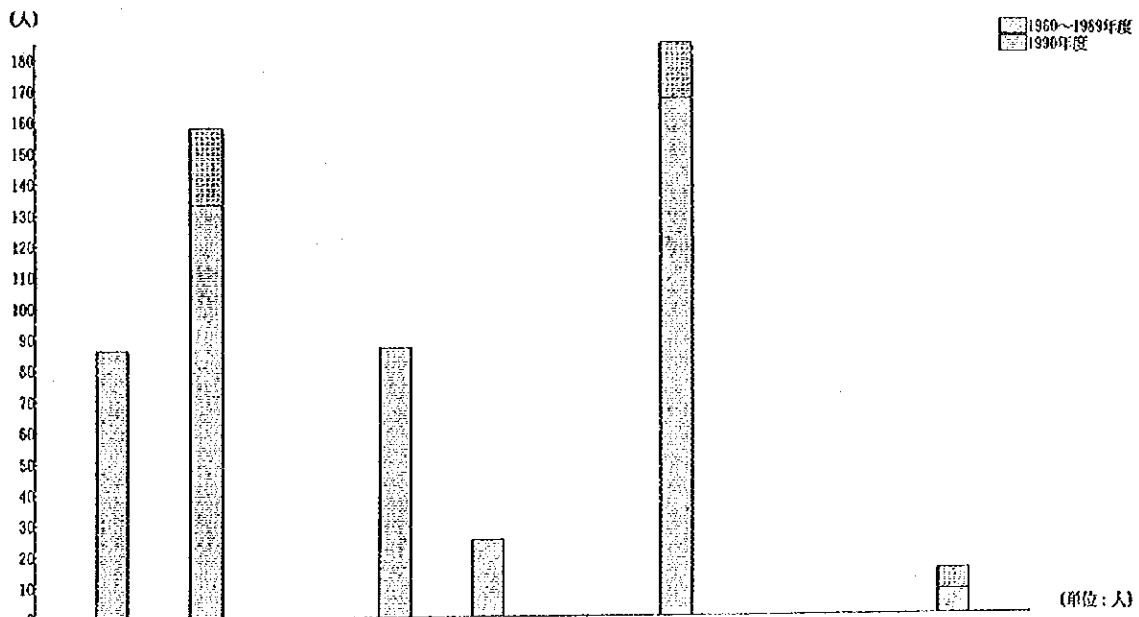
1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1965-1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の調査団派遣累積実績  
(シンガポール)



(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	25	0	0	0	0	18	0	0	7	50
累計(1960-1990年度)		86	158	0	87	25	0	185	0	0	15	556

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

### (3) 無償資金協力

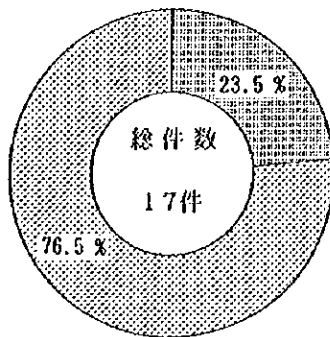
無償資金協力については、同国1人あたりのGNPが高いことから、原則として一般無償は供与されていないが、1979年以降教育文化の振興、人材育成に関する文化無償資金協力を行っている。

### (4) 円借款

円借款については、シンガポールに対して現在まで供与されていない。

図-16 分野別の無償資金協力累積実績(1990年度まで)

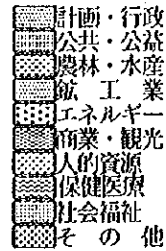
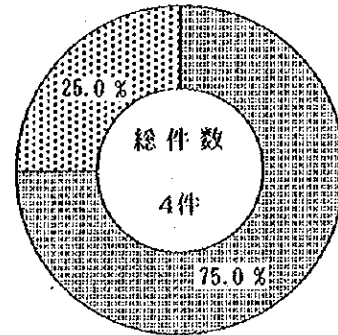
(シンガポール)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-17 分野別の円借款累積実績(1990年度まで)

(シンガポール)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

# 4. ファクトシート

## (1) 技術協力実績

シンガポール共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績		
技術協力経費		15,395	百万円	1,521	百万円	
援助効果促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2	件名	1	件名	
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. 電子航行援助システム等設計画 2. タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画 3. マラッカ海峡ファンファムバムク区域水路調査 4. 強瀬渡渉計画 5. 石炭火力発電所及びびー買製鉄所に係る環境への影響調査(委) 6. マラッカ・シンガポール海峽統一基準点海図作成 7. セントサウズ島地球局補修計画 8. 都市交通改善計画	9	件	(うち終了 1 件) (88年度～90年度)	1	件
無償資金協力 委託設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	1	件		件	
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. 日本・シンガポール訓練センター 2. 日本・シンガポールソフトウェア技術研修(社) 3. センター 3. 日本・シンガポール技術学院	4	件	(うち終了 3 件) (83年6月11日～90年6月10日) (86年1月13日～91年1月12日) (87年10月1日～92年9月30日) (90年4月1日～95年3月31日)	3	件
個別専門家派遣	375名 (経済インフラ 39% 人的資源 28% 開発計画・行政 13%)			継続 1名 新規 13名	0名 長期 1名 短期 1名 短期 12名	
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件				件	

シンガポール共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
単独機材供与	件	74	百万円	件	百万円
医療特別機材供与	件		百万円	件	百万円
研修員受入	一般	2,093名	(経済インフラ 27%) (開発計画・行政 20%) (人的資源 14%)	264名	
	青年招へい	899名		14名	
	国際機関	45名		250名	
				100名	
				53名	
				30名	
				17名	
				150名	
第三国研修					
青年海外協力隊	名			4件	
移住事業					
開発投資	件		百万円	件	百万円
緊急援助	件			件	

シンガポール共和国 に対する資金協力実績

(2) 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	14件	29.74	4件	127.40
1986年度	1件 1. 教育言語センター視聴覚教材 2. 3. 4. 5.	0.46 0.46 ) ) ) ) )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ( ( ( ( (
1987年度	1件 1. シンガポール科学センターに対する天体望遠鏡 2. 3. 4. 5.	0.48 0.48 ) ) ) ) )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ( ( ( ( (
1988年度	1件 1. カラマン廟跡に対する照明機材 2. 3. 4. 5.	0.49 0.49 ) ) ) ) )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ( ( ( ( (
1989年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ( ( ( (	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ( ( ( ( (
1990年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ( ( ( (	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ( ( ( ( (

## IV. プロジェクト配置図

### 1. プロジェクト方式技術協力



<広域>

■生産性向上プロジェクト

日・シ技術学院

日・シ訓練センター

日・シ・ソフトウェア技術研修センター

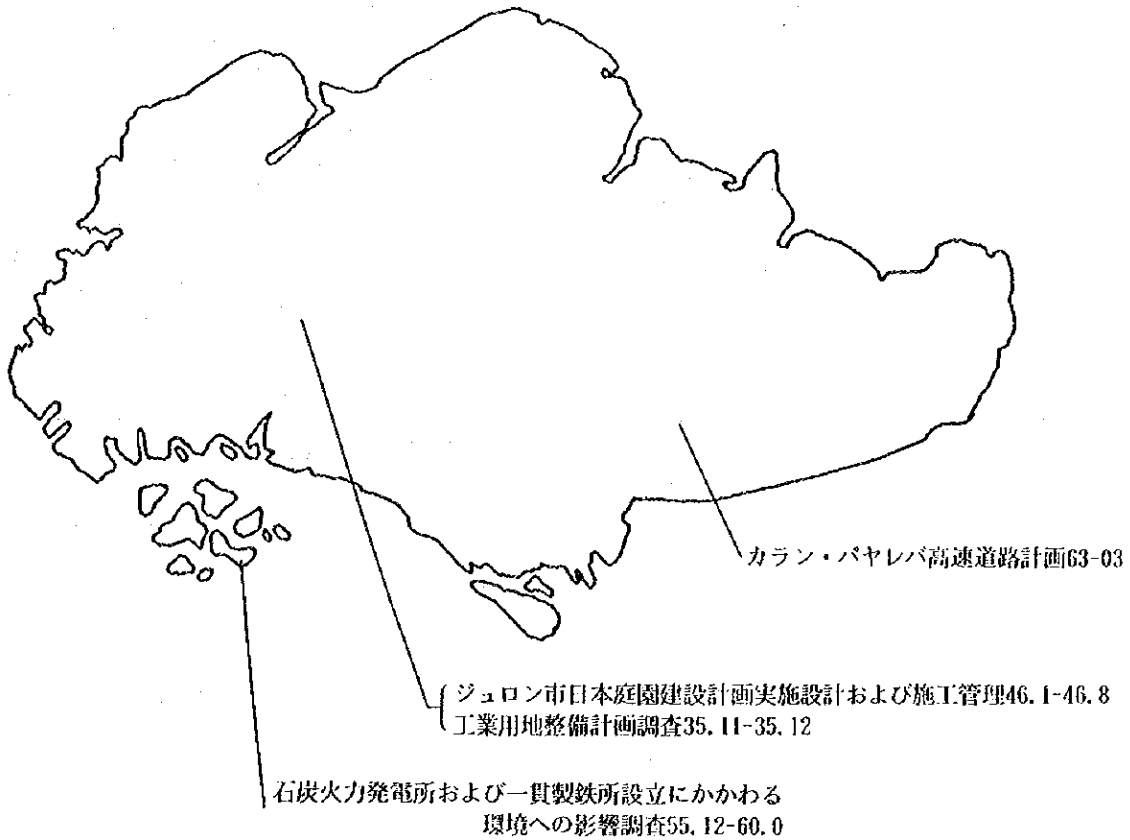
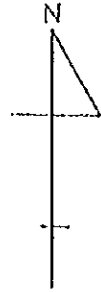
原型生産訓練センター

構造物腐食研究

日・シAIセンター

注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

## 2. 開発調査



### <広域>

経済技術協力評価調査62

アセアン諸国経済技術協力総合調査58.10-58.11

浅瀬浚渫計画調査53.6-54.3

マラッカ・シンガポール海峡統一海図作成フェーズ56.9-56.10

生産性向上計画（アセアン人造り計画）57.12-58.9

セントサ衛生地球局補修計画59.10-61.3

東南アジア6ヵ国鉄鋼業開発拡充計画調査43.6-43.8

東南アジア鉄工業プロジェクト選定確認調査47.5-47.6

アセアン諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査57.6-57.9

アセアン諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査58.6-58.7

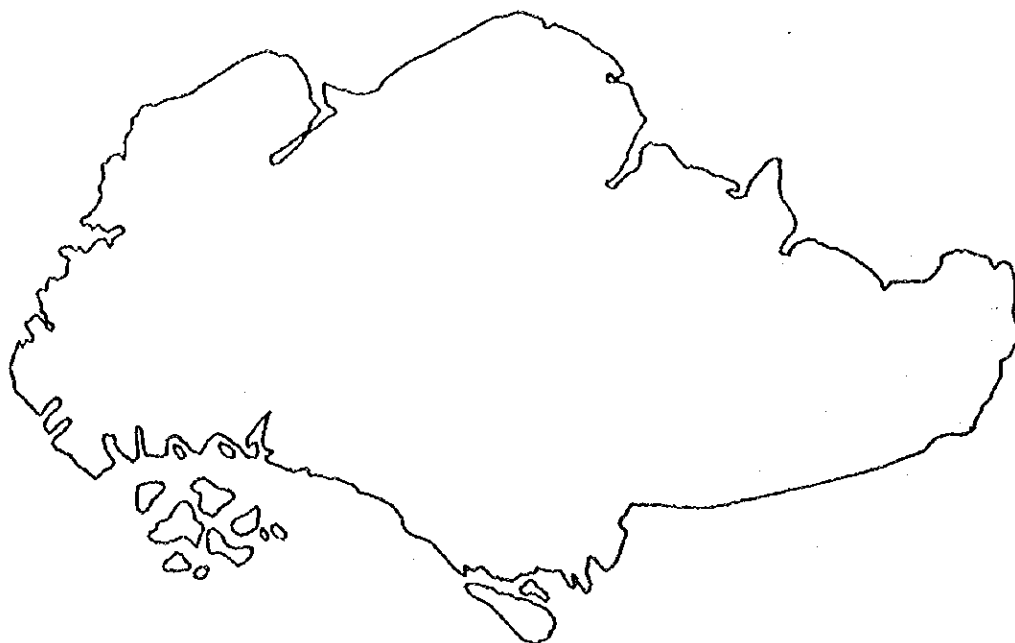
アセアン諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査（プラント・リノベーション）58.10-58.11

鉄工業プロジェクト選定確認調査60.3

アセアン諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査60.5

石炭火力発電所および買製鉄所設立に係わる環境への影響調査55.12-60.10

### 3. 無償資金協力

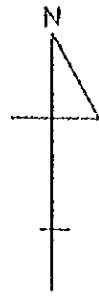


<広域>  
■生産性向上プロジェクト

注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。



#### 4. 円借款



<広域>  
外航用新造船  
衛生通信地上局  
セノコ火力発電所

〈参考資料一覧表〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス Ver. 1.0, 1991 海外生活の手引き (東南アジア篇Ⅱ) ジェトロ貿易市場シリーズ シンガポール World Development Report 1990, 1991 世界各国要覧 外務省国別概要 シンガポールの政治経済情勢及び日 「シ」関係 1991. 3. 20 東南アジア要覧 1991 アジア動向年報 1991 国別援助実施指針	集英社 世界の動き社 日本貿易振興会 世界銀行 外務省 東南アジア第2課 東南アジア調査会 アジア経済研究所 JICA
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	シンガポールの政治・経済情勢および 日・「シ」関係 東南アジア要覧 1990年版 アジア動向年報 1990 日本経済新聞 月刊シンガポール 1991. 1 ARCレポート 1989. 11, 1990. 11 Country Profile, Singapore, 1989-90 1990-91 ジェトロ貿易市場シリーズ シンガポール JETRO ACE 月刊シンガポール 1991. 1 Country Profile 1991-92 1991 91年総選挙とゴ-政権のゆくえ (『ア ジアトレンド』 1991, IV, No. 59) Amnesty International Report 1991 1991 日本経済新聞 1991年9月16日朝刊 日本経済新聞 国別援助実施指針 シンガポール事情 1986	外務省南東アジア第二課 東南アジア調査会 アジア経済研究所 日本シンガポール協会 世界経済情報サービス EIU 日本貿易振興会 日本貿易振興会 日本シンガポール協会 EIU Amnesty Int'l JICA シンガポール日本国大使館
2. 国家経済社会開発計画	任国情報 1991 援助地図 ARCレポート 1989. 11, 1990. 11 東南アジア要覧 1990年版 Highlight of Singapore's Economic Development Plan for the '80s The Singapore Economy-New Direction Country Profile, Singapore, 1989-90 1990-91 シンガポールの工業化-アジアのビジ ネス・センター Country Profile 1991-92 1991 アジア動向年報 1991 The Strategic Economic Plan Toward a Developed Nation	JICA国際協力総合研究所 JICA 世界経済情報サービス 東南アジア調査会 Ministry of Trade & Industry The Economic Committee EIU アジア経済研究所 EIU アジア経済研究所 The Economic Planning Committee Ministry of Trade and Industry

項 目	資 料 名	発 行
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	国際協力推進協会 J I C A
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況 2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向 3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1991 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1989 国際連合開発計画 年次報告 1989年 Development Co-operation Singapore 1988 Report Australia's Overseas Aid Program 1989-90	国際協力推進協会 O E C D UNDP UNDP UNDP The Ministry for Foreign Affairs and Trade, Australia J I C A 国際協力推進協会 J I C A
4. ファクトシート	実績資料全般	J I C A
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	J I C A



●シンガポール共和国

---